

新名神(高槻JCT・IC～神戸JCT)の経済波及効果

◆ 経済波及効果は毎年1,500億円以上

新名神(高槻JCT・IC～神戸JCT)の開通によって生み出された経済波及効果は、2019年～2022年の4年間で平均約1,500億円以上/年にもなります。

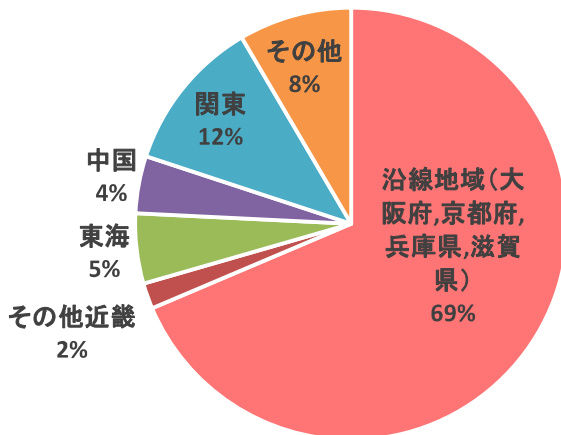
また、新名神が開通したことで、地域の雇用誘発効果が生まれています。

経済波及効果・地域別/都道府県別内訳

経済波及効果(2019年～2022年)

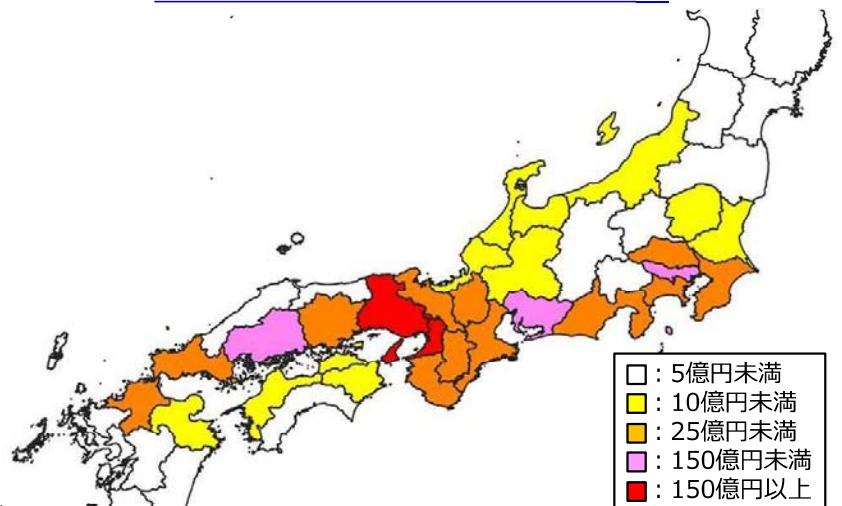
4年間で平均約1,500億円/年以上(※)

<域内総生産の内訳>



■域内総生産(GRP)とはある地域における一定期間に地域内で生産された財貨・サービスの付加価値の総額。

<地域別波及額の都道府県別内訳>



(※)経済波及効果・地域別生産額：産業連関分析により算出。産業連関表は、各都道府県から公表されている最新版(2015年表)を基に、全国分を接続した地域間接続表を用いている。

<経済波及効果の算出>
沿線の9自治体(池田市、高槻市、茨木市、箕面市、豊能町、神戸市北区、宝塚市、川西市、猪名川町)の製造品出荷額の増加額や新規企業立地による生産額等を基に、全国平均の伸び率との差分を用いて最終需要を推計。推計した最終需要及び産業連関表を用いて経済波及効果を算定。



地域活性化により雇用にも効果が出ています

<沿線自治体の声>



大阪府

彩都における施設数と雇用者数の推移は、平成27年2月時点で127施設、約2800人、令和3年2月時点で175施設、約7700人と、施設は約50施設増、雇用者数においても約5千人増えています。



宝塚市

宝塚北サービスエリアにおいて、従業員総数の約50%が宝塚市民であり、社員の半数以上が本市北部西谷地域に居住しているなど、現役世代の定住や市民の雇用などといった成果が出ています。



※自治体ヒアリング調査(2022年8月実施)

